

個別事業名	(8) 「高知家の産前・産後ケア」体制づくり事業
事業の趣旨・目的	<p>○本県では、市町村による新生児訪問時の産婦支援が行われているが、産後ケアサービスとしての内容は極めて少なく、市町村の中にはつどい型の産後ケア、育児支援を展開している例はあるものの限られている。</p> <p>また、入所型の産後ケアについては、県内唯一の助産所が開始しており、その他、産後の乳房ケアなどを行っているが、全て利用者の自己負担となっている状況にあり、妊娠・出産・子育てと切れ目のないサービスの中で、産前・産後ケアサービスの強化が必要である。</p> <p>○産前・産後ケアは、市町村など住民の住んでいる地域で受けられることが望ましいが、本県では資源が中心地に集中しており、人材も不足している。</p> <p>○このため、市町村が産前・産後ケアを、地域の実情にあったサービスでの具体化を地域で実践していく支援を行う。</p> <p>○また、パートナー及び家族に対し、妊娠・出産に関する知識を情報提供し、妊産婦への配慮や育児参加を促すことを目的に、リーフレットを作成し、妊産婦や母親の心身への負担の軽減を図る。</p>
事業内容	<p>①産前・産後ケア促進のための取り組み（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域でサービスの具体化に向けた地域実践会議をアドバイザーを招聘して実施 アドバイザーの招聘（4回）</li> <li>・産後ママサポーター等、地域で活動できる人材育成のための研修会の実施（2回）</li> <li>・啓発用リーフレットの作成と活用（10,000部）</li> </ul> <p>（継続の理由）：平成26年度は、県内の乳児をもつ母親にアンケート調査を実施し、現状やニーズを把握することができた。この調査結果や先進地の取り組みも踏まえ、検討会を開催して本県における産後ケア体制のあり方の検討を行ったが、当県は資源や人材が不足しており、地域ごとに実情が異なることから、県全域で進めていくことは困難な状況にあることが分かった。</p> <p>各市町村で実施していくには資源や人材の不足は共通の課題でありながらも、限られた資源を活用して提供できる産前・産後ケアサービスの具体化（パッケージ化）と組み合わせ方を考え、まずは取り組み可能な市町村で地域の実情に合った産前・産後ケア支援を実践し、その手法を広げていくことが本県での産前・産後ケアの推進につながると考えられた。</p> <p>このため、平成27年度はステップアップして圏域ごとに実践会議を開催し、資源の活用や地域で活動できる人材育成などを含めた市町村支援を行い、産前・産後ケアサービスの実践につなげていくために、引き続き事業を実施する。</p>
先駆性	<p>産後ケア体制の構築については、国が妊娠・出産包括支援事業などにより取り組みを推進しているが、中山間地域が県土の多くを占め、医療資源が高知市周辺に集中している本県において産前・産後ケアを推進するためには、県内各市町村で取り組み可能なサービスのパッケージ化と組み合わせ方の実践例を増やして浸透させることにより、県内のどこに住んでいても産前・産後ケアサービスが受けられる体制の構築を目指している。</p>
所要見込額	665 千円